

## 調査結果の概要（事業所規模5人以上）

### 概況

栃木県における平成20年の事業所規模5人以上の賃金、労働時間及び雇用の動きは、次のとおりであった。また、各指数については平成17年基準（平成17年平均を100とする）である。

#### 1 賃金（常用労働者一人あたり月間平均）

現金給与総額	326,492円
指数	99.4（前年比1.2%増）
きまって支給する給与	270,341円
指数	99.9（前年比0.3%増）
特別に支払われた給与	56,151円（前年差3,472円増）
実質賃金指数	97.1（前年比0.2%減）

#### 2 労働時間及び出勤日数（常用労働者一人あたり月間平均）

総実労働時間	154.5時間
指数	99.3（前年比2.4%減）
所定内労働時間	143.0時間
指数	99.9（前年比1.2%減）
所定外労働時間	11.5時間
指数	92.6（前年比14.3%減）
出勤日数	19.7日（前年差0.2日減）

#### 3 雇用（月間平均）

常用労働者数	580,105人
常用雇用指数	101.2（前年比1.1%減）
パートタイム労働者割合	23.9%（前年差0.7ポイント増）
入職率（年間累計）	20.4%（前年差1.0ポイント減）
離職率（年間累計）	21.5%（前年差0.1ポイント減）

#### 4 就業形態別の賃金、労働時間及び雇用の動き

##### 一般労働者

現金給与総額	396,804円
総実労働時間	170.8時間
出勤日数	20.5日
労働者数	441,853人
入職率（年間累計）	14.7%
離職率（年間累計）	16.6%

##### パートタイム労働者

現金給与総額	101,591円
総実労働時間	102.0時間
出勤日数	17.0日
労働者数	138,252人
入職率（年間累計）	38.7%
離職率（年間累計）	37.0%

## I 賃金の動き

### 1 平均賃金の動き

#### (1) 現金給与総額

○1人平均月間現金給与総額 326,492円 指数 99.4 (前年比1.2%増)

産業別に前年比をみると、製造業、情報通信業、金融・保険業、不動産業、飲食店、宿泊業、複合サービス事業、サービス業では増加したが、建設業、運輸業、卸売・小売業、医療、福祉、教育、学習支援業では減少した。

○実質賃金指数 97.1 (前年比0.2%減)

(第1表参照)

#### (2) きまって支給する給与

○1人平均月間きまって支給する給与 270,341円 指数99.9 (前年比0.3%増)

産業別に前年比をみると、製造業、情報通信業、金融・保険業、飲食店、宿泊業、複合サービス事業、サービス業では増加したが、建設業、運輸業、卸売・小売業、不動産業、医療、福祉、教育、学習支援業では減少した。

(第1表参照)

#### (3) 特別に支払われた給与

○1人平均月間特別に支払われた給与 56,151円 (前年差3,472円増)

○1人平均特別に支払われた給与の年間累計額 672,660円

産業別にみると、最高は情報通信業で、以下、教育、学習支援業、金融・保険業、製造業、不動産業、複合サービス事業、医療、福祉、サービス業、建設業、運輸業、卸売・小売業、飲食店、宿泊業であった。

○1人平均支給率 2.49か月

(第1表、第2表参照)

第1表 産業別にみた賃金の動き

産 業	(1) 現金給与総額		(2) きまって支給する給与		(3) 特別に支払われた給与	
	実 額	前 年 増減率	実 額	前 年 増減率	実 額	前 年 増減差
	円	%	円	%	円	円
調 査 産 業 計	326,492	1.3	270,341	0.3	56,151	3,472
鉱 業	x	x	x	x	x	x
建 設 業	321,793	△ 3.6	286,017	△ 7.1	35,776	9,930
製 造 業	390,796	4.5	310,499	3.3	80,297	6,950
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	x	x	x	x	x	x
情 報 通 信 業	449,483	8.1	342,643	7.4	106,840	9,941
運 輸 業	281,485	△ 7.3	250,841	△ 6.5	30,644	△ 4,725
卸 売 ・ 小 売 業	240,389	△ 0.5	211,485	△ 0.6	28,904	239
金 融 ・ 保 険 業	412,087	1.7	324,722	3.1	87,365	△ 2,915
不 動 産 業	359,221	2.5	285,509	△ 0.6	73,712	10,634
飲 食 店 , 宿 泊 業	152,026	0.4	147,218	3.1	4,808	△ 3,849
医 療 , 福 祉	335,079	△ 7.0	270,266	△ 7.7	64,813	△ 2,773
教 育 , 学 習 支 援 業	437,293	△ 2.3	336,836	△ 1.4	100,457	△ 5,552
複 合 サ ー ビ ス 事 業	358,251	10.1	285,982	8.2	72,269	11,019
サ ー ビ ス 業	327,781	6.6	279,555	2.8	48,226	12,622

第2表 産業別特別に支払われた給与

項 目	調 査 産 業 計	鉱 業	建 設 業	製 造 業	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業
年間累計額 (円)	672,660	x	433,638	961,312	x
前年増減差 (円)	39,752	x	116,916	76,451	x
支給率 (か月)	2.49	x	1.52	3.10	x

項 目	情 報 通 信 業	運 輸 業	卸 売 ・ 小 売 業	金 融 ・ 保 険 業	不 動 産 業
年間累計額 (円)	1,290,960	369,423	345,744	1,049,785	923,042
前年増減差 (円)	147,179	△ 34,219	666	△ 14,654	159,050
支給率 (か月)	3.77	1.47	1.63	3.23	3.23

項 目	飲 食 店 , 宿 泊 業	医 療 , 福 祉	教 育 , 学 習 支 援 業	複 合 サ ー ビ ス 事 業	サ ー ビ ス 業
年間累計額 (円)	57,821	769,416	1,179,572	883,702	582,723
前年増減差 (円)	△ 45,839	△ 39,980	△ 84,637	△ 34,566	157,476
支給率 (か月)	0.39	2.85	3.50	3.09	2.08

(注) 支給率は1人平均特別に支払われた給与(年間累計額)を1人平均月間きまって支給する給与で除したものである。

## 2 賃金格差の現状と推移

### (1) 産業別賃金

各産業の現金給与総額を、調査産業計を100とした比率で見ると、最高は情報通信業、最低は飲食店、宿泊業であった。最高と最低の格差は91.1ポイントであった。

(第3表参照)

### (2) 男女別賃金 (パートタイム労働者を含む常用労働者全体での比較)

○1人平均月間現金給与総額 男性 408,220円

女性 206,241円

○男性賃金を100とした比率 女性賃金 50.5

産業別にみると、男性の最高は金融・保険業、最低は飲食店、宿泊業であった。

女性の最高は教育、学習支援業、最低は飲食店、宿泊業であった。

(第4表、第1図参照)

第3表 産業別賃金比率の推移 (現金給与総額)

産 業	17年	18年	19年	20年
鉱業	x	x	x	x
建設業	107.5	107.7	103.6	98.6
製造業	115.0	114.9	116.0	119.7
電気・ガス・ 熱供給・水道業	x	x	x	x
情報通信業	127.8	123.8	129.1	137.7
運輸業	90.7	104.5	94.2	86.2
卸売・小売業	76.8	82.2	74.9	73.6
金融・保険業	129.9	116.4	125.8	126.2
不動産業	120.7	110.1	108.7	110.0
飲食店、宿泊業	34.9	35.9	47.0	46.6
医療、福祉	101.9	108.9	111.8	102.6
教育、学習支援業	132.6	135.4	138.9	133.9
複合サービス事業	112.6	111.0	101.0	109.7
サービス業	109.3	94.8	95.4	100.4
格 差 (最高-最低)	97.7	99.5	91.9	91.1

(注) 比率は実数による比較である。

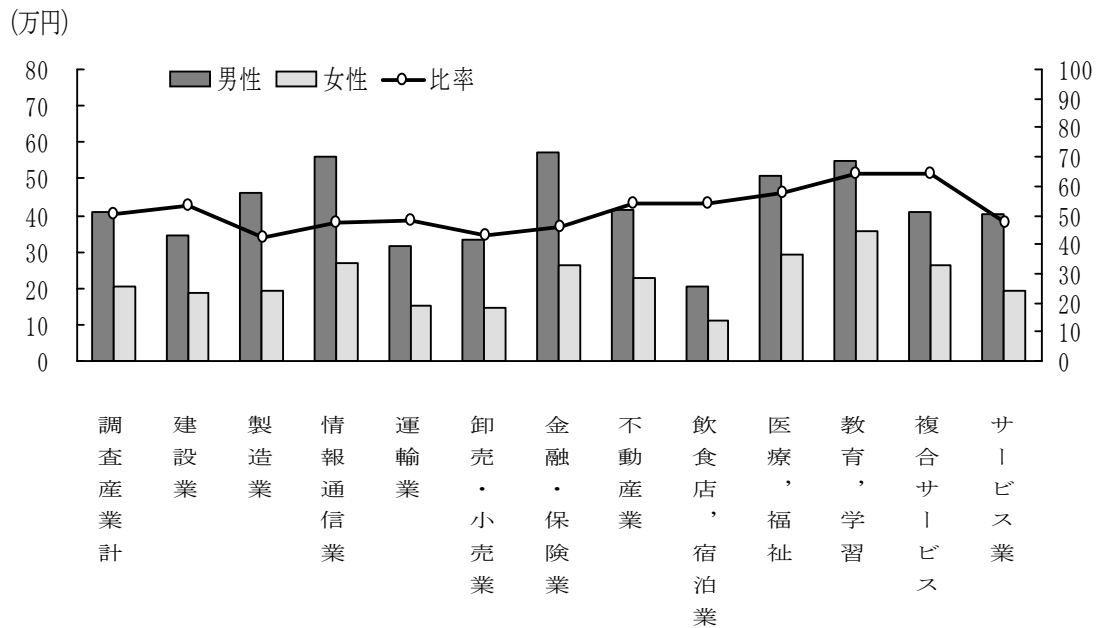
第4表 産業別・男女別賃金（現金給与総額）

男性 = 100

産 業	男 性	女 性	比 率
	円	円	%
調査産業計	408,220	206,241	50.5
鉱業	x	x	x
建設業	344,327	184,611	53.6
製造業	458,790	192,747	42.0
電気・ガス・ 熱供給・水道業	x	x	x
情報通信業	561,005	266,231	47.5
運輸業	312,866	150,715	48.2
卸売・小売業	334,110	144,465	43.2
金融・保険業	572,272	264,315	46.2
不動産業	417,109	226,248	54.2
飲食店，宿泊業	206,186	111,314	54.0
医療，福祉	510,853	294,705	57.7
教育，学習支援業	551,536	353,567	64.1
複合サービス事業	411,571	264,800	64.3
サービス業	404,114	191,920	47.5

(注) 比率は実数による比較である。

第1図 産業別・男女別賃金と比率（現金給与総額）



## II 出勤日数・労働時間の動き

### 1 出勤日数

○1人平均月間出勤日数 19.7日（前年差0.2日減）

産業別に前年差をみると、運輸業、飲食店、宿泊業、教育、学習支援業では増加したが、建設業、製造業、情報通信業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業では減少した。

（第5表参照）

### 2 労働時間

○1人平均月間総実労働時間 154.5時間 指数 99.3（前年比 2.4%減）

○所定内労働時間 143.0時間 指数 99.9（前年比 1.2%減）

○所定外労働時間 11.5時間 指数 92.6（前年比14.3%減）

産業別に総実労働時間の前年比をみると、飲食店、宿泊業では増加したが、他の産業では減少した。

所定内労働時間と所定外労働時間に分けてみると、所定内労働時間の前年比は、飲食店、宿泊業、教育、学習支援業、複合サービス事業では増加したが、建設業、製造業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、医療、福祉、サービス業では減少した。

所定外労働時間の前年比は、飲食店、宿泊業では増加したが、他の産業では減少した。

（第6表、第2図参照）

### 3 男女別労働時間

○総実労働時間 男性 168.3時間（前年比 2.4%減）

女性 134.1時間（前年比 2.6%減）

産業別にみると、男性の最多は運輸業、最少は不動産業、女性の最多は複合サービス事業、最少は飲食店、宿泊業であった。

○所定内労働時間 男性 152.4時間（前年比 1.0%減）

女性 129.1時間（前年比 1.8%減）

産業別にみると、男性の最多は建設業、最少は不動産業、女性の最多は複合サービス事業、最少は飲食店、宿泊業であった。

○所定外労働時間 男性 15.9時間（前年比13.6%減）

女性 5.0時間（前年比19.4%減）

産業別にみると、男性の最多は運輸業、最少は不動産業、女性の最多は情報通信業、最少は建設業であった。

（第7表、第3図参照）

第5表 産業別出勤日数

項目	調査産業計	鉱業	建設業	製造業	電・水道 気熱業 ・供給 ガス・	情報 通信業	運輸業	卸売 ・ 小売業
日数(日)	19.7	x	21.5	19.6	x	19.2	20.9	19.9
前年増減差(日)	△ 0.2	x	△ 0.4	△ 0.3	x	△ 0.1	0.2	△ 0.2
前年増減率(%)	△ 1.0	x	△ 1.8	△ 1.5	x	△ 0.5	1.0	△ 1.0

項目	金融 ・ 保険業	不動産業	飲食店 、 宿泊業	医療 、 福祉	教育 、 学習支援業	複合 サービス業	サービス業
日数(日)	18.8	18.5	18.7	19.7	18.9	19.6	19.3
前年増減差(日)	△ 0.4	△ 0.9	0.1	△ 0.3	0.2	△ 0.7	△ 0.3
前年増減率(%)	△ 2.1	△ 4.6	0.5	△ 1.5	1.1	△ 3.4	△ 1.5

(注) 前年増減差、前年増減率は実数による比較である。

第6表 産業別労働時間

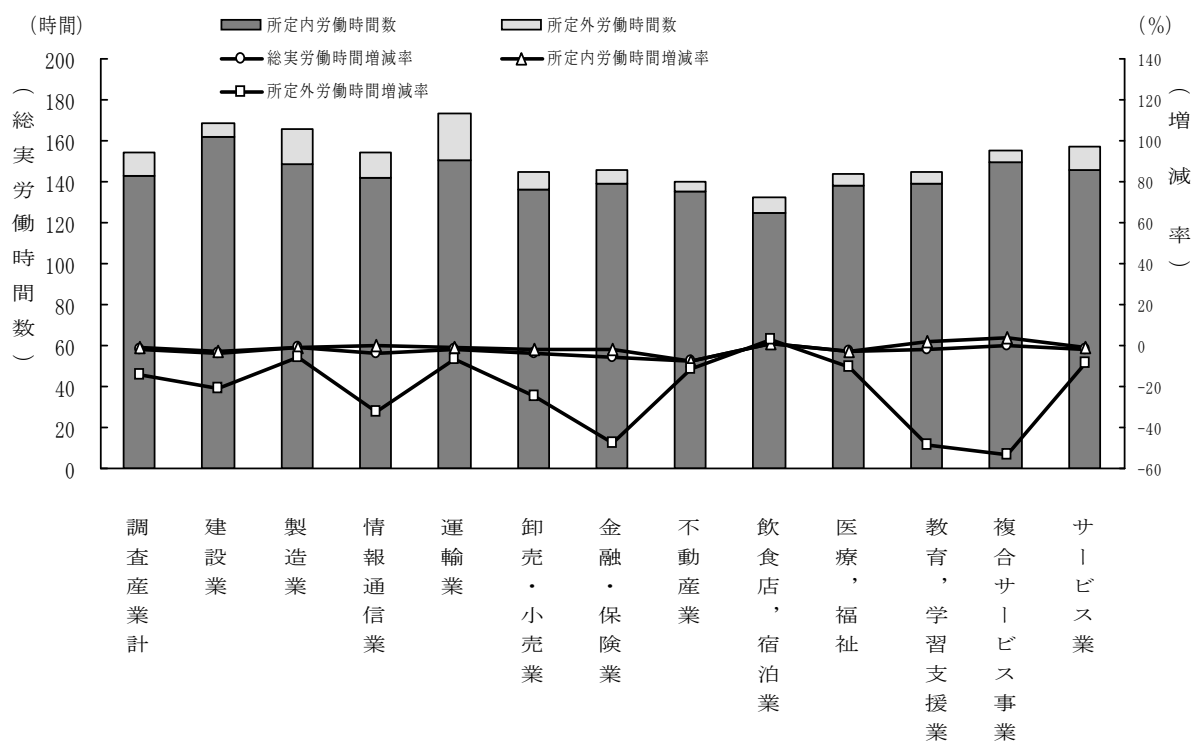
産業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	時間	前年増減率	時間	前年増減率	時間	前年増減率
調査産業計	154.5	△ 2.3	143.0	△ 1.2	11.5	△ 14.2
鉱業	x	x	x	x	x	x
建設業	168.2	△ 3.6	162.1	△ 2.8	6.1	△ 20.8
製造業	165.5	△ 1.3	148.6	△ 0.7	16.9	△ 6.1
電気・ガス・ 熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x
情報通信業	154.7	△ 4.0	142.0	△ 0.3	12.7	△ 32.1
運輸業	173.8	△ 1.6	150.4	△ 0.7	23.4	△ 7.1
卸売・小売業	144.8	△ 4.0	136.1	△ 2.3	8.7	△ 25.0
金融・保険業	145.3	△ 5.5	138.6	△ 1.7	6.7	△ 47.7
不動産業	139.8	△ 7.8	135.2	△ 7.7	4.6	△ 11.5
飲食店、宿泊業	132.4	0.6	124.9	0.5	7.5	2.7
医療、福祉	143.8	△ 3.2	138.1	△ 2.9	5.7	△ 10.9
教育、学習支援業	144.5	△ 1.5	139.5	1.9	5.0	△ 49.0
複合サービス事業	154.9	△ 0.1	149.5	4.2	5.4	△ 53.4
サービス業	156.7	△ 1.8	145.4	△ 1.3	11.3	△ 8.1

第7表 産業別・男女別労働時間

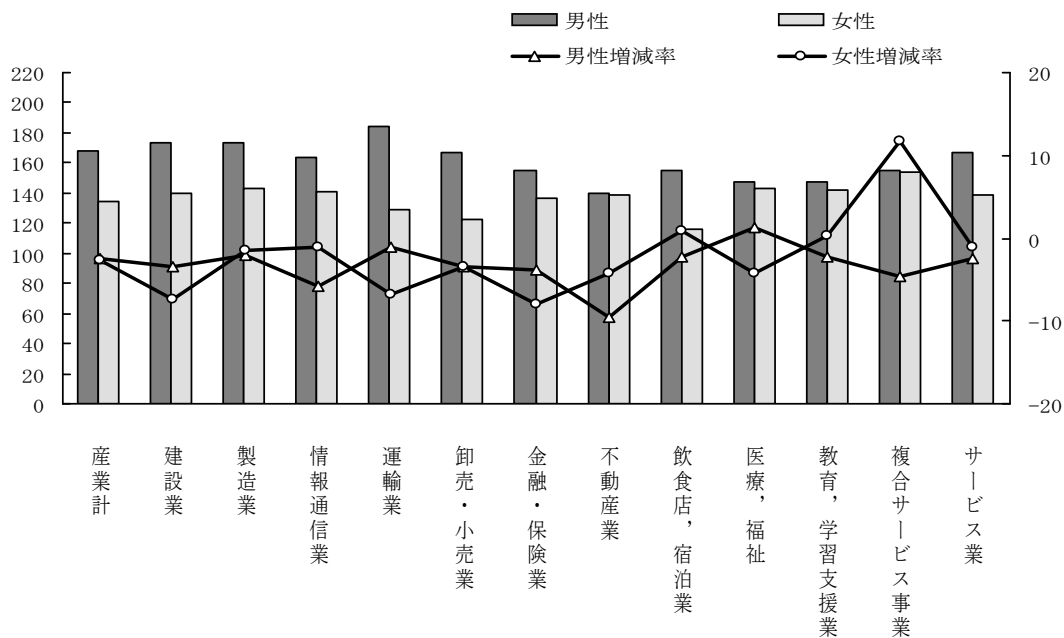
産 業	区 分	総実労働 時間		所定内労働 時間		所定外労働 時間	
			前 年 増減率		前 年 増減率		前 年 増減率
		時間	%	時間	%	時間	%
調 査 産 業 計	男	168.3	△ 2.4	152.4	△ 1.0	15.9	△13.6
	女	134.1	△ 2.6	129.1	△ 1.8	5.0	△19.4
鉱 業	男	x	x	x	x	x	x
	女	x	x	x	x	x	x
建 設 業	男	172.9	△ 3.4	166.1	△ 2.5	6.8	△20.9
	女	139.4	△ 7.4	137.6	△ 6.8	1.8	△40.0
製 造 業	男	173.1	△ 2.1	153.1	△ 0.9	20.0	△10.7
	女	143.3	△ 1.5	135.5	△ 1.9	7.8	5.4
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	男	x	x	x	x	x	x
	女	x	x	x	x	x	x
情 報 通 信 業	男	163.2	△ 5.8	148.0	△ 0.8	15.2	△36.7
	女	140.7	△ 1.1	132.1	0.2	8.6	△17.3
運 輸 業	男	184.5	△ 1.1	157.3	0.3	27.2	△ 8.4
	女	129.2	△ 6.7	121.7	△ 6.7	7.5	△ 6.3
卸 売 ・ 小 売 業	男	166.4	△ 3.5	152.1	△ 1.5	14.3	△21.0
	女	122.7	△ 3.4	119.8	△ 2.2	2.9	△35.6
金 融 ・ 保 険 業	男	155.4	△ 3.8	146.6	1.2	8.8	△47.3
	女	136.2	△ 8.0	131.3	△ 5.0	4.9	△50.0
不 動 産 業	男	140.3	△ 9.5	135.6	△ 9.3	4.7	△16.1
	女	138.6	△ 4.3	134.3	△ 4.4	4.3	0.0
飲 食 店 ， 宿 泊 業	男	154.7	△ 2.3	143.6	△ 1.6	11.1	△ 9.8
	女	115.8	1.0	110.9	0.4	4.9	16.7
医 療 ， 福 祉	男	147.1	1.2	138.6	1.2	8.5	1.2
	女	143.1	△ 4.3	138.0	△ 3.8	5.1	△15.0
教 育 ， 学 習 支 援 業	男	147.4	△ 2.3	141.7	1.0	5.7	△46.2
	女	142.4	0.4	137.8	3.5	4.6	△47.7
複 合 サ ー ビ ス 事 業	男	155.2	△ 4.7	150.2	0.8	5.0	△63.8
	女	154.3	11.6	148.3	13.0	6.0	△14.3
サ ー ビ ス 業	男	166.7	△ 2.5	151.9	△ 2.0	14.8	△ 7.5
	女	139.0	△ 1.1	133.9	△ 0.3	5.1	△17.7



第2図 産業別労働時間



第3図 産業別・男女別総実労働時間



### Ⅲ 雇用の動き

#### 1 産業別雇用の動き

○常用雇用指数 101.2 (前年比1.1%減)

産業別に前年比をみると、運輸業、金融・保険業、医療、福祉、教育、学習支援業では増加したが、建設業、製造業、情報通信業、卸売・小売業、不動産業、飲食店、宿泊業、複合サービス事業、サービス業では減少した。

(第8表参照)

#### 2 労働異動

調査産業計

○入職率 20.4% (前年差1.0ポイント減)

○離職率 21.5% (前年差0.1ポイント減)

製造業計

○入職率 14.6% (前年差1.0ポイント増)

○離職率 15.7% (前年差0.3ポイント増)

#### 3 産業別・男女別構成

産業別構成

調査産業計を100%として常用労働者の構成をみると、最高は製造業で、以下、卸売・小売業、サービス業、医療、福祉、飲食店、宿泊業、運輸業、建設業、教育、学習支援業、金融・保険業、情報通信業、複合サービス事業、不動産業の順であった。

また、前年差をみると、運輸業、金融・保険業、医療、福祉、教育、学習支援業では増加し、情報通信業、卸売・小売業、不動産業、サービス業では増減なしであったが、建設業、製造業、飲食店、宿泊業、複合サービス事業では減少した。

(第9表、第4図参照)

男女別構成

○男性 59.5%

○女性 40.5%

産業別にみると、男性は建設業、運輸業において、女性は医療、福祉において比率が高かった。

(第5図参照)

#### 4 産業別パートタイム労働者の構成

○パートタイム労働者割合（調査産業計） 23.9%（前年差0.7ポイント増）

産業別にみると、飲食店、宿泊業、卸売・小売業において比率が高かった。

○パートタイム労働者割合（調査産業計）男性 9.2%（前年と同じ）

産業別では飲食店、宿泊業で比率が高かった。

○パートタイム労働者割合（調査産業計）女性 45.3%（前年差2.1ポイント増）

産業別では運輸業、卸売・小売業、飲食店、宿泊業で比率が高く、男性に比べると比率に著しい差があった。

（第10表、第11表、第6図参照）

### IV 就業形態別（一般労働者・パートタイム労働者別）賃金・労働時間及び雇用の動き

#### 1 一般労働者

現金給与総額	396,804円
総実労働時間	170.8時間
出勤日数	20.5日
労働者数	441,853人
入職率（年間累計）	14.7%
離職率（年間累計）	16.6%

#### 2 パートタイム労働者

現金給与総額	101,591円
総実労働時間	102.0時間
出勤日数	17.0日
労働者数	138,252人
入職率（年間累計）	38.7%
離職率（年間累計）	37.0%

（第12表、第13表、第14表参照）

第8表 産業別常用労働者数と前年増減率の推移

産 業	常 用 労 働 者 数			前年増減率 (総数)
	総 数	男 性	女 性	
	人	人	人	%
調 査 産 業 計	580,105	345,378	234,727	△ 1.2
鉱 業	x	x	x	x
建 設 業	31,398	26,956	4,442	△ 3.7
製 造 業	161,561	120,337	41,224	△ 2.6
電 気 ・ ガ ス ・ 熱供給・水道業	x	x	x	x
情 報 通 信 業	7,465	4,648	2,817	△ 1.7
運 輸 業	33,993	27,416	6,577	2.4
卸 売 ・ 小 売 業	115,578	58,418	57,160	△ 0.8
金 融 ・ 保 険 業	21,732	10,456	11,276	2.0
不 動 産 業	638	444	194	△ 8.2
飲 食 店 , 宿 泊 業	40,218	17,224	22,994	△ 5.5
医 療 , 福 祉	48,618	9,082	39,536	1.8
教 育 , 学 習 支 援 業	30,785	13,010	17,775	5.8
複 合 サ ー ビ ス 事 業	5,109	3,263	1,846	△ 27.3
サ ー ビ ス 業	77,180	49,449	27,731	△ 0.8

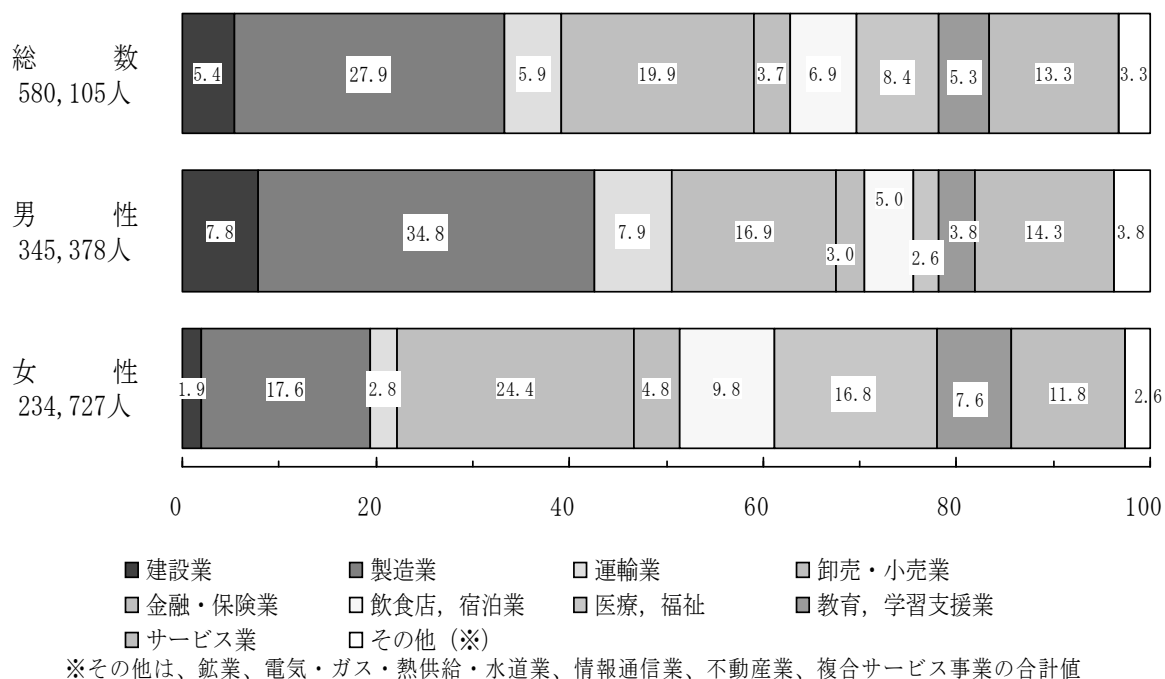
(注) 前年増減率は調査産業計のみ指数、それ以外の産業は実数による比較である。

第9表 産業別常用労働者の構成比

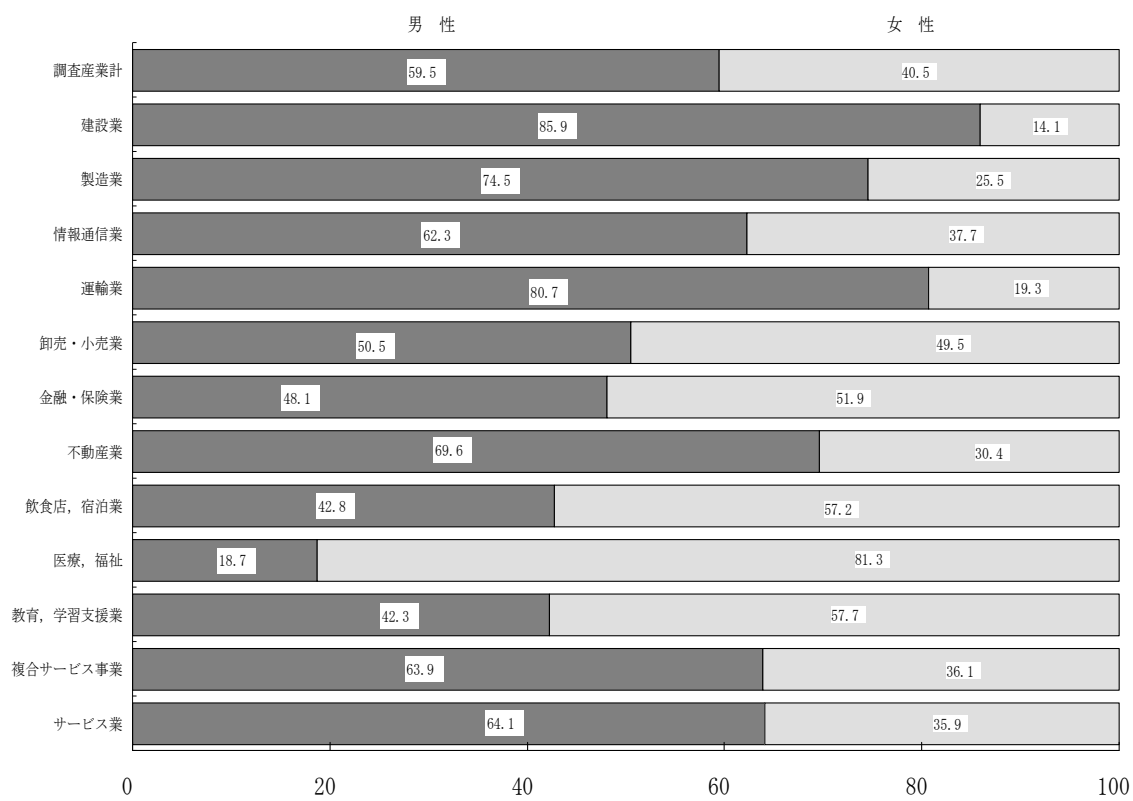
調査産業計 = 100

産 業	構 成 比				前年比
	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	
鉱 業	x	x	x	x	x
建 設 業	5.8	5.9	5.6	5.4	△ 3.6
製 造 業	28.9	28.4	28.2	27.9	△ 1.1
電 気 ・ ガ ス ・ 熱供給・水道業	x	x	x	x	x
情 報 通 信 業	1.2	1.2	1.3	1.3	0.0
運 輸 業	5.6	5.5	5.7	5.9	3.5
卸 売 ・ 小 売 業	19.5	19.6	19.9	19.9	0.0
金 融 ・ 保 険 業	3.4	3.5	3.6	3.7	2.8
不 動 産 業	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0
飲食店，宿泊業	7.4	7.4	7.2	6.9	△ 4.2
医 療 ， 福 祉	8.1	8.0	8.1	8.4	3.7
教育，学習支援業	4.8	4.9	5.0	5.3	6.0
複合サービス事業	1.2	1.2	1.2	0.9	△25.0
サ ー ビ ス 業	12.8	13.2	13.3	13.3	0.0

第4図 産業別・男女別常用労働者の構成比



第5図 産業別・男女別常用労働者の構成比



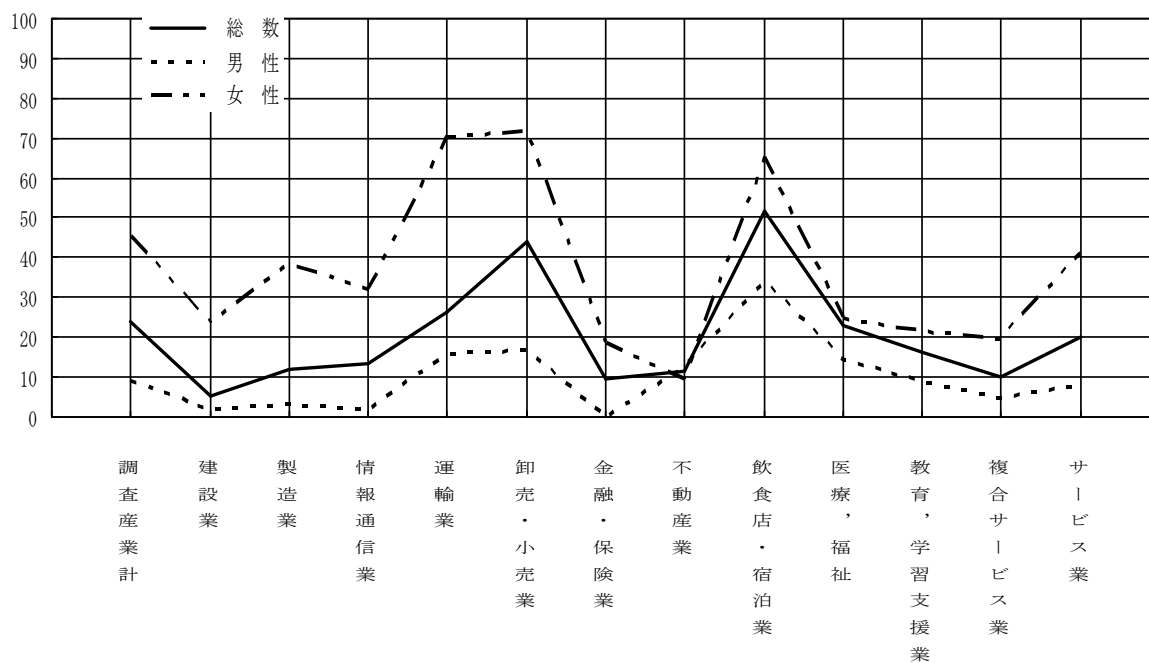
第10表 パートタイム労働者比率（調査産業計）

	総数	男性	女性
平成17年	23.6	7.6	47.1
平成18年	22.9	7.8	44.5
平成19年	23.2	9.2	43.2
平成20年	23.9	9.2	45.3
前年増減差	0.7	0.0	2.1

第11表 産業別・男女別パートタイム労働者比率

産 業	総 数			男 性			女 性		
	人	うちパートタイ	比率	人	うちパートタイ	比率	人	うちパートタイ	比率
		ム労働者数			ム労働者数			ム労働者数	
調査産業計	580,105	138,252	23.9	345,378	31,839	9.2	234,727	106,413	45.3
鉱業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
建設業	31,398	1,589	5.1	26,956	538	2.0	4,442	1,051	23.6
製造業	161,561	19,715	12.2	120,337	4,034	3.4	41,224	15,681	38.1
電気・ガス・ 熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
情報通信業	7,465	983	13.2	4,648	78	1.7	2,817	905	32.1
運輸業	33,993	8,888	26.2	27,416	4,276	15.6	6,577	4,612	70.1
卸売・小売業	115,578	50,875	44.0	58,418	9,827	16.8	57,160	41,048	71.8
金融・保険業	21,732	2,087	9.6	10,456	13	0.1	11,276	2,074	18.6
不動産業	638	75	11.5	444	56	12.3	194	19	9.6
飲食店、宿泊業	40,218	20,881	51.8	17,224	5,869	34.0	22,994	15,012	65.1
医療、福祉	48,618	11,192	23.0	9,082	1,303	14.4	39,536	9,889	25.0
教育、学習支援業	30,785	5,081	16.5	13,010	1,217	9.3	17,775	3,864	21.7
複合サービス事業	5,109	513	10.1	3,263	150	4.6	1,846	363	19.7
サービス業	77,180	15,434	20.0	49,449	4,033	8.2	27,731	11,401	41.1

第6図 産業別・男女別パートタイム労働者比率



第12表 就業形態別賃金

就業形態・産業	現金給与 総額	きまって支給 する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支 払われた給与
一般労働者	円	円	円	円	円
調査産業計	396,804	324,516	295,541	28,975	72,288
製造業	428,609	338,080	295,579	42,501	90,529
卸売・小売業	350,326	302,399	279,655	22,744	47,927
サービス業	385,395	325,645	305,124	20,521	59,750
パートタイム労働者					
調査産業計	101,591	97,054	93,962	3,092	4,537
製造業	119,741	112,793	105,923	6,870	6,948
卸売・小売業	100,496	95,798	93,617	2,181	4,698
サービス業	96,788	94,766	92,847	1,919	2,022



第13表 就業形態別労働時間及び出勤日数

就業形態・産業	総実	所定内	所定外	出勤日数
	労働時間	労働時間	労働時間	
一般労働者	時間	時間	時間	日
調査産業計	170.8	156.6	14.2	20.5
製造業	171.2	152.8	18.4	19.8
卸売・小売業	176.4	162.4	14.0	21.5
サービス業	169.8	156.2	13.6	19.9
パートタイム労働者				
調査産業計	102.0	99.3	2.7	17.0
製造業	124.2	118.6	5.6	18.4
卸売・小売業	104.7	102.8	1.9	17.8
サービス業	104.0	102.1	1.9	16.9

第14表 就業形態別雇用の動き

就業形態・産業	常用労働者数	労働異動	
		入職率	離職率
一般労働者	人	%	%
調査産業計	441,853	14.7	16.6
製造業	141,846	12.9	13.3
卸売・小売業	64,703	14.4	17.1
サービス業	61,746	15.5	19.4
パートタイム労働者			
調査産業計	138,252	38.7	37.0
製造業	19,715	26.9	33.5
卸売・小売業	50,875	35.0	32.3
サービス業	15,434	35.2	32.3